

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第46期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 女川 憲夫
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	統括部長兼総務部長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	278,458	289,477	256,410	317,905	314,695
経常損益 (千円)	△34,314	△32,870	△48,771	△23,971	1,765
当期純損益 (千円)	△361,666	△14,983	△193,638	△30,034	1,269
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額 (千円)	298,118	283,134	89,495	59,460	60,730
総資産額 (千円)	941,797	1,004,353	1,141,539	1,004,144	984,762
1株当たり純資産額 (円)	22,701	21,560	6,815	4,527	4,624
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△27,540	△1,141	△14,745	△2,287	96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	28.2	7.8	5.9	6.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,937	17,588	△70,802	△72,392	37,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,082	△1,782	19,470	△21,793	△7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,295	△14,644	233,685	△25,752	△25,721
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	36,622	37,783	220,137	100,198	104,504
従業員 (人)	12	19	20	22	19
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔18〕	〔18〕	〔18〕	〔19〕	〔16〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期、第44期、第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第46期は潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

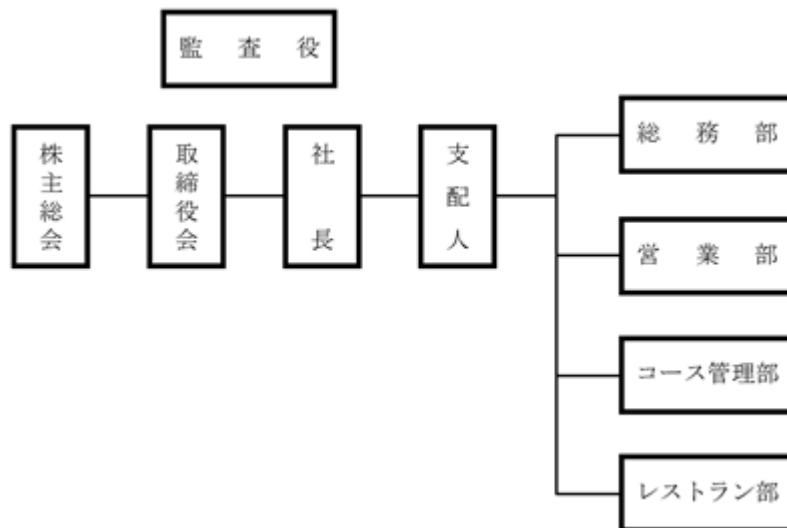
2【沿革】

昭和46年 7 月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金	55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、	126,000千円増資して	〃 181,500千円
昭和47年 4 月	株主会員第 1 次募集	110,500千円	〃 〃 292,000千円
昭和47年 4 月	〃 第 2 次募集	63,300千円	〃 〃 355,300千円
昭和47年 6 月	〃 第 3 次募集	51,700千円	〃 〃 407,000千円
昭和47年10月	〃 第 4 次募集	64,400千円	〃 〃 471,400千円
昭和48年 4 月	〃 第 5 次募集	48,600千円	〃 〃 520,000千円
昭和48年 4 月	9 ホールズオープン		
昭和48年 8 月	18ホールズオープン		
昭和48年10月	株主会員第 6 次募集	40,000千円増資して	資本金560,000千円
昭和58年 3 月	クラブハウス増改築工事完成		
平成 2 年 5 月	株主会員第 7 次募集	157,000千円増資して	資本金717,000千円
平成 8 年12月	〃 第 8 次募集	127,200千円	〃 〃 844,200千円
平成 9 年 4 月	〃 第 9 次募集	66,780千円	〃 〃 910,980千円
平成11年 4 月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成		
平成19年 5 月	第三者割当（現物出資）により、		
		46,750千円増資して	資本金957,730千円
平成21年 5 月		857,730千円減資して	資本金100,000千円

3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。

イ. 経営組織



ロ. 魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19 [16]	41.1	6.4	2,940,777

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託5人、冬期休業のため一時解雇したキャディ14人)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府の経済政策、円高の是正により緩やかな回復基調が続く中で、雇用と所得環境に明るさを実感するが、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要がある。

ゴルフ業界においては、個人消費の回復に力強さを感じることができず、また集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は厳しい状況が続いている。

このような状況の中、株主会員制ゴルフ場の原点に立ち、会員の方々にクラブライフを満喫していただけるようにコース、レストラン、クラブハウスの環境を整えながら、経営の安定化と収益の改善を図ってきた。

当事業年度は、ロー・ハンディーゴルファーだけではなくアベレージ・ゴルファーや女性ゴルファーにも楽しんでいただけるコースを目指してレディースティを新設し、また芝の張替を行う等、顧客満足の向上に取り組んだ。

当事業年度の業績は、暖冬により1月に営業できたことから営業日数は307日と前年同期より16日増加（前年同期比5.5%増）したものの、8月から11月までは猛暑や台風による天候不順の影響があり入場者は前年同期より1,129人減少し（前年同期4.1%減）26,269人であった。

しかしながら、プレイ代の増額改定をはじめ割引の見直しを図り適正価格維持に取り組んだ結果、ゴルフ場収入は216,217千円と前年同期比2,431千円増（前年同期比1.1%増）の増収となった。

会員収入は、退会者の増加により年会費は前年同期より減少し、名義書換件数の減少により名義書換料が減収となったことにより合計65,998千円と前年同期比4,053千円減（前年同期比5.8%減）となった。

レストラン等収入は、入場者の減少により32,479千円と前年同期比1,588千円減（前年同期比4.7%減）の減収となった。

この結果、当事業年度の営業収入は314,695千円で前年同期比3,209千円（前年同期比1.0%減）減収となった。

他方、営業費用（ハウス及び一般管理費、コース管理費）は人件費の大幅削減を含めコストダウンを図り310,444千円で前年同期比25,189千円減少（前年同期比7.5%減）となり、経常利益1,765千円（前年同期は経常損失23,971千円）、当期純利益1,269千円（前年同期は当期純損失30,034千円）となり前年同期比31,304千円改善となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により37,832千円増加し、投資活動により7,804千円減少し、財務活動により25,721千円減少した結果、前事業年度末に比べ4,306千円増加し104,504千円（前事業年度末比4.3%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は37,832千円（前事業年度は72,392千円減少）となった。

これは災害損失引当金の減少額3,900千円と仕入債務の減少額2,911千円があったものの、税引前当期純利益1,598千円及び減価償却費32,432千円があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は7,804千円（前事業年度は21,793千円減少）となった。

これは定期預金の払戻しによる収入10,000千円があったものの、有形固定資産の取得4,934千円及び定期預金の預入による支出12,500千円あったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は25,721千円（前事業年度は25,752千円減少）となった。

これは長期借入金の返済による支出9,996千円及びリース債務の返済による支出15,725千円があったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 会員の構成

平成28年12月31日現在

種別	株主会員（人）
法人会員（注）1	265
個人会員	1,031
平日会員	4
婦人会員	88
計	1,388

（注）1. 無記名会員も含む。

2. 会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

① 預託金

種類	区分	金額（円）
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

② 名義登録料

会員区分	金額（円）
個人会員（注）1. 2	500,000
法人記名会員（注）2	350,000
平日、婦人会員（注）2	250,000

（注）1. 一親等への移動の場合は、上記金額の半額とする。

平成23年11月1日から平成29年12月31日までは、一親等を二親等へ拡大し、50,000円とする。

2. 上記（注）1に該当しない名義登録について、平成23年11月1日から平成29年12月31日までは、個人会員150,000円、法人記名会員並びに平日、婦人会員75,000円とする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人（7分間隔にて4人1組として）

スタート可能時間数 5時間30分（8時～13時30分。但し、季節により変動する。）

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用状況

第45期、第46期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第45期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)					第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)					増減数および比率	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
1月	—	—	—	—	—	14	348	15	97	460	人 460	% —
2月	—	—	—	—	—	2	11	—	1	12	12	—
3月	23	628	40	238	906	26	865	60	198	1,123	217	24.0
4月	30	1,773	207	953	2,933	30	1,816	198	799	2,813	△120	△4.1
5月	31	2,125	276	1,070	3,471	31	2,075	313	1,130	3,518	47	1.4
6月	30	1,824	260	1,090	3,174	30	1,921	245	923	3,089	△85	△2.7
7月	30	1,587	250	1,109	2,946	30	1,855	258	969	3,082	136	4.6
8月	31	1,822	204	889	2,915	31	1,578	191	781	2,550	△365	△12.5
9月	30	1,805	263	1,194	3,262	30	1,795	268	703	2,766	△496	△15.2
10月	31	1,977	315	1,434	3,726	31	2,040	310	1,136	3,486	△240	△6.4
11月	30	1,743	226	823	2,792	30	1,620	198	712	2,530	△262	△9.4
12月	25	853	52	368	1,273	22	587	77	176	840	△433	△34.0
計	291	16,137	2,093	9,168	27,398	307	16,511	2,133	7,625	26,269	△1,129	△4.1
比率 (%)	—	58.9	7.6	33.5	100	—	62.9	8.1	29.0	100	—	—

(4) 収入状況

① 第45期、第46期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第45期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			増減額および比率	
	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
1月	1,168	300	1,468	184	150	334	千円 △1,134	% △77.2
2月	1,929	600	2,529	3,449	300	3,749	1,220	48.2
3月	49,406	800	50,206	49,946	875	50,821	615	1.2
4月	9,993	1,100	11,093	7,502	375	7,877	△3,216	△29
5月	55	600	655	157	650	807	152	23.2
6月	△251	875	623	32	675	707	84	13.5
7月	92	600	692	131	325	456	△236	△34.1
8月	111	1,500	1,611	57	350	407	△1,204	△74.7
9月	64	525	589	15	225	240	△349	△59.3
10月	34	225	259	19	300	319	60	23.2
11月	—	—	—	—	125	125	125	—
12月	—	325	325	△145	300	154	△171	△52.6
計	62,601	7,450	70,051	61,348	4,650	65,998	△4,053	△5.8
比率 (%)	89.4	10.6	100	93.0	7.0	100		

② 第45期、第46期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第45期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)				第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)				増減額および比率	
	グリーン フィ (千 円)	キャディ フィ (千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ (千 円)	キャディ フィ (千 円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	—	—	—	—	808	155	997	1,961	1,961	—
2月	—	—	90	90	32	14	97	145	55	61.1
3月	2,918	1,261	1,269	5,449	3,918	1,701	2,540	8,161	2,712	49.8
4月	10,981	6,651	5,451	23,085	11,256	6,310	5,447	23,014	△71	△0.3
5月	13,421	8,185	6,623	28,231	14,470	7,896	7,167	29,534	1,303	4.6
6月	12,324	7,470	6,043	25,838	11,757	7,425	6,209	25,392	△446	△1.7
7月	10,954	7,409	6,395	24,759	11,807	8,450	8,955	29,213	4,454	18.0
8月	9,457	6,033	5,930	21,421	8,700	5,403	5,349	19,453	△1,968	△9.2
9月	12,032	7,827	6,216	26,075	10,398	7,283	5,107	22,789	△3,286	△12.6
10月	14,851	9,715	6,048	30,615	13,719	9,157	6,694	29,571	△1,044	△3.4
11月	10,267	6,397	4,880	21,544	9,617	5,997	5,325	20,939	△605	△2.8
12月	2,909	1,579	2,186	6,675	2,872	1,082	2,084	6,039	△636	△9.5
計	100,118	62,531	51,136	213,786	99,359	60,880	55,977	216,217	2,431	1.1
比率 (%)	46.8	29.2	23.9	100	46.0	28.2	25.9	100	—	—

(5) 主要料金の変動

(提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成26年3月 金額 (円)	平成27年3月 金額 (円)	平成28年3月 金額 (円)
会員年会費			
法人、個人会員 (年間 (1名に付))	36,000	46,000	46,000
保証金会員 (年間 (1名に付))	—	—	—
平日会員 (年間 (1名に付))	22,000	32,000	32,000
婦人会員 (年間 (1名に付))	22,000	32,000	32,000
地方会員 (年間 (1名に付))	18,000	23,000	23,000
休会会員 (年間 (1名に付))	18,000	23,000	23,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,340
会員 (1名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,340
法人無記名会員 (平日) (1名に付 (含む諸費用))	4,290	4,290	4,790
法人無記名会員 (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	7,140	7,140	7,640
ビジター (平日) (1名に付 (含む諸費用))	7,910	7,910	8,410
ビジター (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	10,100	10,100	10,600
ラウンド追加料金 (土・日・祭) (1ラウンドを超える場合)	500～3,000	500～3,000	500～3,000
キャディ料金			
キャディフィ (1ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1名に付、競技の種類により)	1,000～3,000	1,000～3,000	1,000～3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ (1名に付)	300	300	300
電磁カート料金			
カート料 (1ラウンドに付 (ノーキャディ時の 1ラウンドに付))	500～600 (2,000～2,600)	500～600 (2,000～2,600)	500～600 (2,000～2,600)
練習場利用料金			
メンバー (1箱24ケ入)	200	200	200
ビジター (1箱24ケ入)	200	200	200
貸クラブ (1本に付)	171	171	171
ゴルフ場利用税 (1名に付)	800	800	730

(注) 主要料金の改定については、毎年3月に更新し実施している。

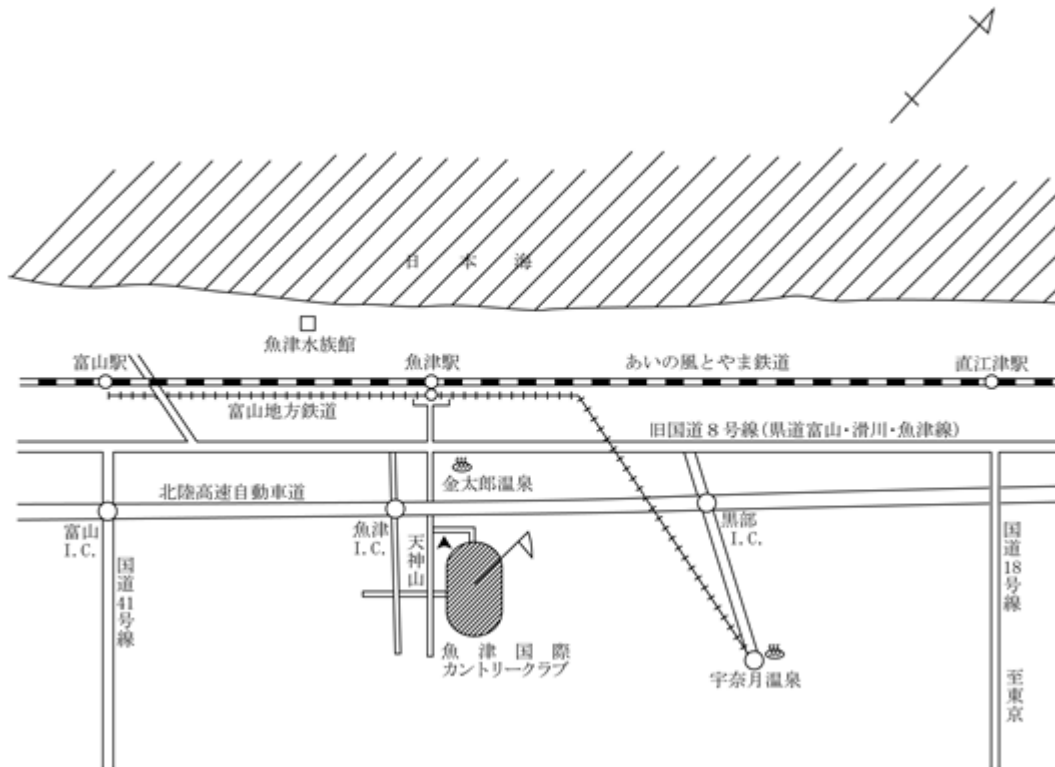
(6) コースの概要

[場所] 富山県魚津市天神山周辺

[交通] J R北陸線魚津駅から車で約10分

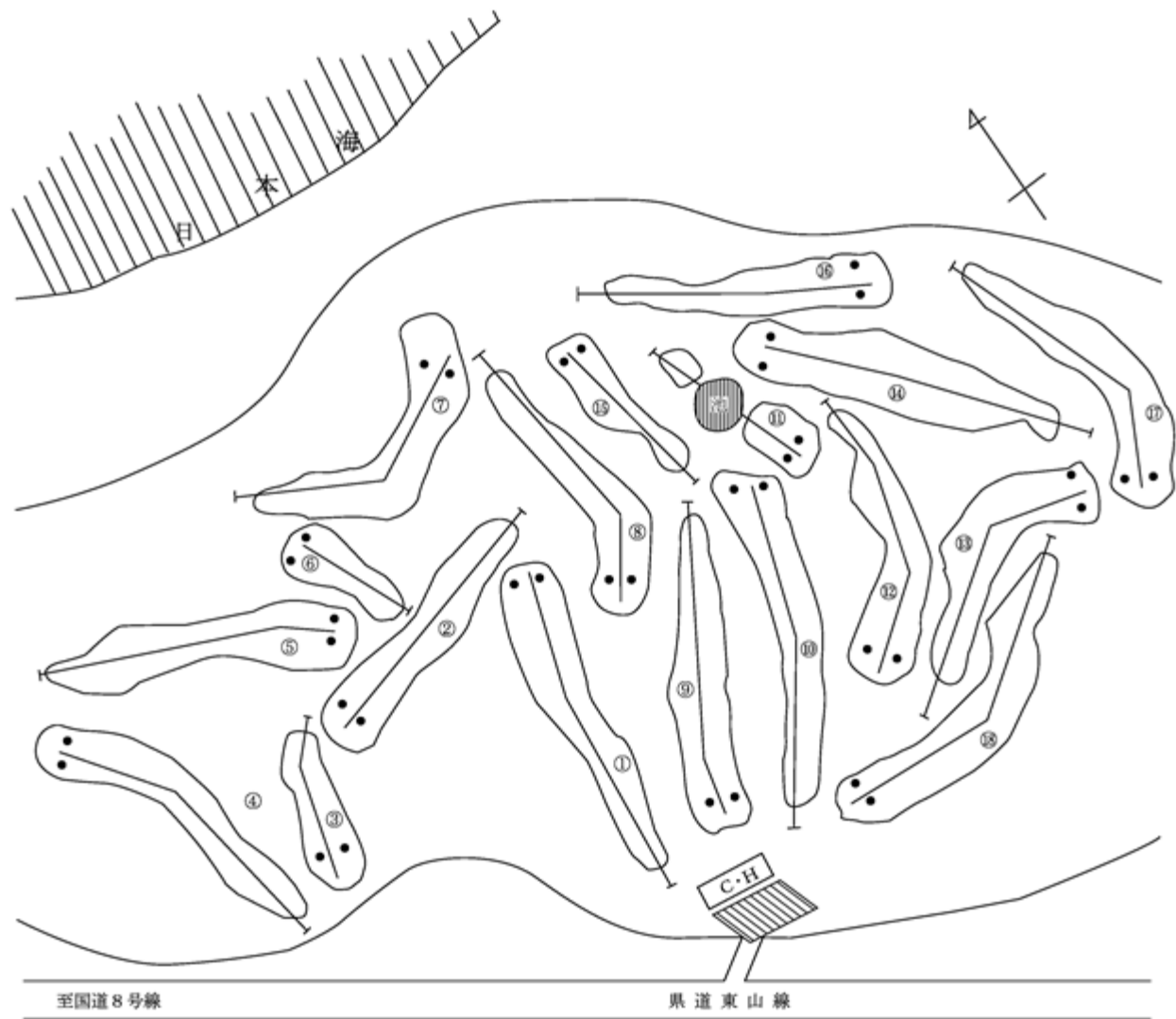
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



〔地形〕 日本アルプス、立山連峰のふもと、蟹気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

〔コースの全容〕



〔規模〕 施設 18ホール
 全長 6,770ヤード
 パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	175	440	430	175	520	370	365	3,445
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	170	340	355	505	225	430	365	410	3,325	6,770
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界を取り巻く環境は、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成28年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費が急速に落ち込んだ場合、入場者数の減少が懸念される。この状況が長期間続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産の減損について

資産グループの市場価格が著しく下落しているため減損の兆候がある。しかしながら、将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否を検討した結果、使用価値は固定資産の簿価を上回り、減損損失の計上は不要と判断した。しかしながら、翌期以降、事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が計上される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項はなし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成28年12月31日）現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前事業年度に比し2,346千円の減少となった。主な要因は現金及び預金から長期預金へ10,000千円振替たことによる。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度に比し17,035千円の減少となった。主な要因は減価償却費32,396千円を計上したことで現金及び預金から長期預金へ10,000千円振替たことによる。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度に比し1,569千円の増加となった。主な要因は未払金が2,911千円減少、未払費用が1,805千円減少、従業員預り金が1,673千円減少、災害損失引当金が3,900千円減少したものの未払消費税等が13,101千円増加したことにある。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度に比し22,221千円の減少となった。主な要因はリース債務が15,632千円及び長期借入金が9,996千円減少したことにある。

（純資産）

純資産は、前事業年度に比し1,269千円の増加となった。この要因は当期純利益1,269千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

（営業収入）

営業収入については、会員収入が減少したため、営業収入合計では314,695千円と前事業年度に比し3,209千円の減少となった。

（営業費用）

営業費用については、人件費の大幅な削減と経費削減を行い、前事業年度に比し25,189千円減少し310,444千円となった。

（営業利益）

営業利益については、前事業年度に比し営業収入が3,209千円減少したものの、営業費用が25,189千円減少したため、前事業年度17,728千円の営業損失から当事業年度4,251千円の営業利益の計上となった。

（経常利益）

経常利益については、営業利益4,251千円に営業外収益435千円、営業外費用2,920千円を計上し、1,765千円の経常利益となった。

（当期純利益）

固定資産売却益の特別利益92千円、災害による損失の特別損失260千円、法人税等328千円により、当期純利益は1,269千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は5,397千円であり、目砂散布機2,450千円、非常用発電機1,440千円、10番ホールスタート小屋トイレ改修工事410千円等を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	面積(㎡)	帳簿価額（千円）		従業員数(人)
建物	クラブハウス他			48,880	19 (16)
構築物	給・排水設備他			109,032	
機械及び装置	マンコンベア他			6,049	
車両運搬具	乗用カート他			605	
工具、器具及び備品	ハウス備品他			6,769	
土地	ゴルフコース		539,908	611,294	
	樹木		13,327		
	土地	282,902 (25,499)	58,057		
リース資産	コース管理用機械他			46,759	
合計		208,902 (25,499)		829,389	19 (16)

- (注) 1.面積の()内は賃借中の土地であり、外数である。
2.従業員数の()は、臨時従業員数であり、外数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	当社は単元株制度を 採用していない (注)
計	13,132	13,132	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年3月21日 (注) 1	—	13,132	—	100,000	△412,376	198,118

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補のため振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	2	3	—	57	—	—	1,381	1,443
所有株式数（株）	120	96	—	1,904	—	—	11,012	13,132
所有株式数の割合 (%)	0.9	0.7	—	14.5	—	—	83.9	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
YKK株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	〃 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリング株式 会社	〃 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	〃 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ビニフレイム工業株式会社	〃 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社太陽スポーツ	〃 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	〃 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	〃 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	〃 魚津市吉島829	48	0.37
北酸株式会社	〃 富山市本町11-5	40	0.30
計	—	784	5.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,132	13,132	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,132	—	—
総株主の議決権	—	13,132	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念とし、当社は、利益配当を行っていない。今後の配当については、株主への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討する。

① 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

② 配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	支配人	女川 憲夫	昭和21年11月13日生	昭和50年5月 八倉巻建設入社 平成5年3月 同社営業部本部長就任 平成24年1月 当社入社 平成24年1月 当社副支配人就任 平成24年3月 同 取締役就任 平成24年3月 同 支配人就任(現在) 平成26年5月 同 常務取締役就任 平成27年3月 同 代表取締役社長就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		千田 則行	昭和18年2月23日生	平成7年5月 新川水橋信用金庫理事長就任 平成11年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年11月 にいかわ信用金庫理事長就任 平成21年3月 当社常務取締役就任 平成23年3月 同 取締役就任(現在) 平成26年6月 にいかわ信用金庫理事会長就任 平成27年6月 同 相談役就任 平成28年7月 (株)アイザック監査役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和63年4月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成11年3月 当社監査役就任 平成15年3月 同 取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		関口 鉄雄	昭和23年5月7日生	昭和56年8月 (株)関口組入社 昭和56年12月 関口道路(株)(現(株)ウィング)代表取 締役就任 平成元年6月 (株)関口組代表取締役就任(現在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		鶴見 瑞夫	昭和17年12月28日生	昭和49年3月 (株)太陽スポーツ取締役就任 平成4年8月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 当社取締役就任(現在) 平成17年3月 魚津国際カントリークラブキャプテ ン就任(現在) 平成22年6月 (株)太陽スポーツ代表取締役会長就任 (現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 石崎産業(株)(現(株)アイザック)取締 役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)(現(株)アイザ ック・オール)代表取締役就任 平成16年3月 当社監査役就任 平成19年3月 同 取締役就任(現在) 平成28年4月 (株)アイザック・オール代表取締役 会長就任(現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	—
取締役		米屋 正弘	昭和17年11月20日生	昭和40年4月 北星ゴム工業(株)入社 平成3年10月 同社常務取締役就任 平成7年10月 同社専務取締役就任 平成14年10月 同社取締役副社長就任 平成16年10月 同社取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役就任(現在) 平成23年10月 北星ゴム工業(株)代表取締役会長就任 (現在)	平成29年3月 23日開催の定 時株主総会か ら2年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大崎 利明	昭和16年10月30日生	昭和52年11月 ㈱丸八常務取締役就任 平成5年11月 東都ガステック㈱代表取締役就任 平成13年8月 社会福祉法人海望福祉会理事長就任 (現在) 平成13年12月 ㈱丸八代表取締役就任(現在) 平成20年2月 魚津駅南開発㈱代表取締役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ理事長就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		大愛 高義	昭和30年3月2日生	平成3年7月 オーアイ工業㈱取締役就任 平成16年1月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成23年11月 桜井建設㈱監査役(現在) 平成25年3月 当社取締役就任(現在) 平成27年3月 魚津国際カントリークラブ常務理事就任(現在) 平成29年2月 魚津駅南開発㈱代表取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		麦野 英順	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成21年6月 同行取締役執行役員富山地区事業部副本部長兼本店営業部長就任 平成22年6月 同行取締役常務執行役員富山地区事業部副本部長就任 平成25年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役就任(現在) 平成25年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長就任(現在) 平成26年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		濱田 哲郎	昭和22年4月27日生	平成11年2月 シロウマサイエンス(株)入社 平成18年9月 同社取締役営業開発本部長就任 平成20年3月 同社常務取締役営業開発本部長就任 平成22年1月 同社専務取締役営業開発本部長就任 平成23年4月 同社取締役副社長就任 平成24年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成27年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 ㈱四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成21年3月 当社監査役就任 平成27年3月 同 取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		宮村 久夫	昭和30年12月6日生	昭和53年3月 YKK(株)入社 平成13年4月 同社管理統括部経理部長 平成14年12月 YKK(中国)投資有限公司 董事副総経理就任 平成21年6月 YKKビジネスサポート(株)取締役就任(現在) 平成25年4月 YKK(株)執行役員財務・経理部長就任(現在) 平成28年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		中西 修	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 富山テレビ放送(株)入社 平成23年6月 同社取締役総務局長就任 平成25年6月 同社常務取締役営業局長就任 平成27年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成28年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		今家 英明	昭和17年5月25日生	昭和46年10月 三晶技研(株)入社 昭和51年12月 三晶MEC(株)常務取締役就任 平成16年3月 三晶技研(株)代表取締役専務就任 平成19年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 三晶MEC(株) 代表取締役社長就任(現在) 平成25年2月 三晶技研(株) 代表取締役会長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		小林 茂太	昭和23年3月25日生	昭和45年4月 スーパーサンコー(現マルエツ)入社 昭和47年10月 (株)今用精肉店入社 昭和62年3月 (有)さんせん代表取締役就任 平成23年2月 同社取締役会長就任 平成26年6月 にいかわ信用金庫理事長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		原 義人	昭和31年12月21日生	昭和61年1月 日本カーバイド工業(株)入社 平成11年3月 タイ・デカル取締役社長就任 平成22年4月 NC I オランダ取締役社長就任 平成25年4月 日本カーバイド工業(株)電子光学製品事業本部反射事業部事業部長就任 平成26年4月 同社経営管理室室長就任 平成27年4月 ダイヤモンドエンジニアリング(株)代表取締役社長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		新夕 秀典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 日本カーバイド工業(株)入社 平成25年4月 同社化成品事業部事業部長就任 平成26年4月 同社取締役機能製品事業本部事業本部長就任 平成27年4月 同社取締役研究開発センターセンター長就任 平成29年1月 同社執行役員魚津・早月工場工場長就任(現在) 平成29年3月 当社取締役就任(現在)	平成29年3月23日開催の定時株主総会から2年間	—
監査役		扇谷 一郎	昭和21年7月28日生	昭和62年4月 扇谷医院院長(現在) 平成12年4月 魚津市医師会副会長 平成14年4月 魚津市医師会会長 平成19年7月 魚津西ロータリークラブ会長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月24日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成17年5月 (株)中西電気入社 平成18年7月 同社専務取締役就任 平成21年7月 同社代表取締役副社長就任 平成23年9月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成27年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月24日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役		後藤 幸夫	昭和24年4月25日生	昭和48年3月 YKK(株)入社 平成11年6月 同社常務経営企画室長就任 平成13年4月 同社常務経営監査室長就任 平成15年4月 YKKAP(株)監査役就任 平成15年6月 YKK(株)常勤監査役就任 平成28年3月 当社監査役就任(現在)	平成28年3月24日開催の定時株主総会から4年間	8
計						72

(注) 1. 監査役 扇谷一郎、中西栄二、後藤幸夫は社外監査役である。

2. 取締役社長(代表取締役)女川憲夫以外は社外取締役である。

3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役の氏名（17名）

千田則行、榊崎繁喜、関口鉄雄、鶴見瑞夫、石崎由則、米屋正弘、大崎利明、大愛高義、麦野英順、濱田哲郎、四十物直之、宮村久夫、中西修、今家英明、小林茂太、原義人、新夕秀典

ロ. 社外監査役の氏名（3名）

扇谷一郎、中西栄二、後藤幸夫

ハ. 人的関係

該当なし

ニ. 資本的关系

第4 提出会社の状況 5. 役員の状況に当社所有株式を表示している。
なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ. 取引関係

該当なし

ヘ. その他の利害関係

該当なし

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役 6,240千円
監査役 一千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,600	—	2,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委嘱先の監査法人が算定した監査報酬額に対し、当該監査法人の年間監査計画に基づく執務予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討のうえ、協議決定している。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,998	127,804
営業未収入金	7,416	7,735
商品	1,430	1,699
貯蔵品	2,456	2,927
前払費用	216	1,468
その他	2,678	1,217
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	145,153	142,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	362,857	363,267
減価償却累計額	△310,341	△314,387
建物（純額）	52,516	48,880
構築物	694,301	694,301
減価償却累計額	△574,944	△585,268
構築物（純額）	119,357	109,032
機械及び装置	47,188	51,078
減価償却累計額	△44,206	△45,029
機械及び装置（純額）	2,982	6,049
車両運搬具	52,157	52,791
減価償却累計額	△51,969	△52,186
車両運搬具（純額）	187	605
工具、器具及び備品	69,810	69,810
減価償却累計額	△61,076	△63,041
工具、器具及び備品（純額）	8,734	6,769
コース勘定	539,908	539,908
樹木	13,327	13,327
土地	58,057	58,057
リース資産	121,974	121,974
減価償却累計額	△60,931	△75,215
リース資産（純額）	61,042	46,759
有形固定資産合計	856,114	829,389
無形固定資産		
電話加入権	414	414
ソフトウェア	26	416
リース資産	2,216	1,551
無形固定資産合計	2,657	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	30	30
長期前払費用	138	102
長期預金	—	10,000
投資その他の資産合計	218	10,182
固定資産合計	858,990	841,955
資産合計	1,004,144	984,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	15,725	15,632
未払金	11,200	8,288
未払法人税等	1,059	328
未払消費税等	—	13,101
未払費用	10,957	9,151
預り金	1,448	687
従業員預り金	4,865	3,191
賞与引当金	715	1,058
災害損失引当金	5,000	1,100
流動負債合計	60,967	62,536
固定負債		
長期借入金	230,008	220,012
リース債務	50,786	35,154
退職給付引当金	8,972	12,379
株主預託金	593,950	593,950
固定負債合計	883,716	861,495
負債合計	944,683	924,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	198,118	198,118
資本剰余金合計	198,118	198,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△238,657	△237,387
利益剰余金合計	△238,657	△237,387
株主資本合計	59,460	60,730
純資産合計	59,460	60,730
負債純資産合計	1,004,144	984,762

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収入		
会員収入	70,051	65,998
ゴルフ場収入	213,786	216,217
レストラン等収入	34,068	32,479
営業収入合計	317,905	314,695
営業費用		
ハウス及び一般管理費	※1 226,590	※1 208,043
コース管理費	※2 109,043	※2 102,400
営業費用合計	335,634	310,444
営業利益又は営業損失 (△)	△17,728	4,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	24
雑収入	664	410
営業外収益合計	706	435
営業外費用		
支払利息	6,945	2,920
雑損失	4	—
営業外費用合計	6,949	2,920
経常利益又は経常損失 (△)	△23,971	1,765
特別利益		
災害損失寄付金収入	130	—
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	130	92
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	5,134	260
特別損失合計	5,134	260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△28,975	1,598
法人税、住民税及び事業税	1,059	328
法人税等合計	1,059	328
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30,034	1,269

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	198,118	198,118	△208,622	△208,622	89,495	89,495
当期変動額							
当期純損失				△30,034	△30,034	△30,034	△30,034
当期変動額合計	－	－	－	△30,034	△30,034	△30,034	△30,034
当期末残高	100,000	198,118	198,118	△238,657	△238,657	59,460	59,460

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	198,118	198,118	△238,657	△238,657	59,460	59,460
当期変動額							
当期純利益				1,269	1,269	1,269	1,269
当期変動額合計	—	—	—	1,269	1,269	1,269	1,269
当期末残高	100,000	198,118	198,118	△237,387	△237,387	60,730	60,730

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△28,975	1,598
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△73,001	△3,900
減価償却費	36,416	32,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,263	3,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	1
受取利息及び受取配当金	△42	△24
支払利息	6,945	2,920
寄付金収入	△130	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△92
有形固定資産除却損	0	0
災害損失	5,134	260
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,626	△319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606	△739
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,017	209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,150	△2,911
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,008	8,594
小計	△59,532	41,437
受取利息及び配当金の受取額	42	24
利息の支払額	△6,838	△2,310
寄付金の受取額	130	—
災害損失の支払額	△5,134	△260
法人税等の支払額	△1,059	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,392	37,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,393	△4,934
有形固定資産の売却による収入	—	92
無形固定資産の取得による支出	—	△462
定期預金の預入による支出	△2,400	△12,500
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,793	△7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
リース債務の返済による支出	△15,756	△15,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,752	△25,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,939	4,306
現金及び現金同等物の期首残高	220,137	100,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 100,198	※1 104,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点における見積額を計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(損益計算書関係)

※ 1 ハウス及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	79,150千円	給与及び手当	72,156千円
法定福利費	17,778 "	法定福利費	15,588 "
消耗品費	6,053 "	消耗品費	4,221 "
支払手数料	11,302 "	支払手数料	13,090 "
仕入	18,834 "	仕入	17,335 "
減価償却費	8,708 "	減価償却費	7,134 "

※ 2 コース管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	26,348千円	給与及び手当	23,094千円
資材費	16,384 "	資材費	15,864 "
減価償却費	27,672 "	減価償却費	25,261 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,132	—	—	13,132
合計	13,132	—	—	13,132
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,132	—	—	13,132
合計	13,132	—	—	13,132
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	130,998千円	127,804千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△30,800 "	△23,300 "
現金及び現金同等物	100,198 "	104,504 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コース管理用機械である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金には、支払期日に支払を実行できなくなるリスク(資金調達に係る流動性リスク)が含まれている。

当該リスクに関しては、一定の手許流動性を維持することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	130,998	130,998	—
(2) 長期預金	—	—	—
(3) 未払金	(11,200)	(11,200)	—
(4) 長期借入金	(90,004)	(90,004)	(—)
(5) リース債務	(66,511)	(63,744)	(2,767)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	127,804	127,804	—
(2) 長期預金	10,000	10,000	—
(3) 未払金	(8,288)	(8,288)	—
(4) 長期借入金	(80,008)	(80,008)	(—)
(5) リース債務	(50,786)	(49,139)	(1,646)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定している。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	150,000	150,000
株主預託金	593,950	593,950

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、使用総資本減価償却前経常利益率に基づく成功判定区分により利率が決定されるため、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期借入金」には含めていない。

株主預託金については、市場価額がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	130,998	—	—
長期預金	—	—	—
合計	130,998	—	—

当事業年度（平成28年12月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	127,804	—	—
長期預金	—	10,000	—
合計	127,804	10,000	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	190,024
リース債務	15,725	15,632	15,427	14,802	4,924	-

当事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996	180,028
リース債務	15,632	15,427	14,802	4,924	-	-

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場厚生年金基金）を採用している。当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当事業年度において当社の加入する中部ゴルフ場厚生年金基金は、加入員の減少と年金受給対象者の増加により存続することが極めて困難との結論に至り、代議員会で基金の解散手続きを進めることを決定している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	7,708千円
退職給付費用	1,599千円
退職給付の支払額	335千円
退職給付引当金の期末残高	8,972千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,972千円
貸借対照表に計上された負債	8,972千円
退職給付引当金	8,972千円
貸借対照表に計上された負債	8,972千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,599千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度8,429千円、当事業年度5,696千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
年金資産の額	7,036百万円	7,387百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	6,928	7,069
差引額	108	318

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成4年4月1日 至 平成27年11月30日)

1.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金0百万円及び別途積立金(当年度剰余金含む)318百万円である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(中部ゴルフ場厚生年金基金)を採用している。当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当事業年度において当社の加入する中部ゴルフ場厚生年金基金は、加入員の減少と年金受給対象者の増加により存続することが極めて困難であることから、平成28年9月28日付で基金の解散認可を受け現在清算手続きを進めている。

また、前事業年度に最低責任準備金の一部5,000百万円を前納しているが、今後精算手続きが進行し最低責任準備金の返還が終了するまでに損失が生ずる可能性がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	8,972千円
退職給付費用	3,571千円
退職給付の支払額	165千円
退職給付引当金の期末残高	12,379千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	12,379千円
貸借対照表に計上された負債	12,379千円
退職給付引当金	12,379千円
貸借対照表に計上された負債	12,379千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,571千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度5,696千円、当事業年度3,116千円である。

なお、上記1.に記載のとおり当該厚生年金基金は現在清算手続中のため、当事業年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については記載を省略している。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
年金資産の額	7,387百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	7,069	－
差引額	318	－

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成4年4月1日 至 平成28年11月30日）
 － %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	249千円	357千円
退職給付引当金	3,127 "	4,158 "
災害損失引当金	1,405 "	371 "
減損損失額	178,232 "	167,647 "
繰越欠損金	130,453 "	128,956 "
その他	27 "	39 "
繰延税金資産合計	313,495 "	301,531 "
評価性引当金	△313,495 "	△301,531 "
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	— %	34.9%
(調整)		
住民税均等割	—	20.6
評価性引当額の増減	—	△34.6
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.6

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の計算において使用した34.86%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.8%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.59%となる。

この税率変更による影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	麦野英順	—	—	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 706	長期借入金	44,996
役員	千田則行	—	—	当社取締役 にいかわ信用金庫理事 会長	（被所有） 直接 0.4	役員の兼任	借入返済 利息の支払	2,912 361	長期借入金	47,088

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社取締役麦野英順が第三者(株)北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。

(2) 当社取締役千田則行は、平成27年6月でにいかわ信用金庫の理事会長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記取引金額は千田則行が関連当事者であった期間の取引額である。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	麦野英順	—	—	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	役員の兼任	借入返済 利息の支払	5,004 635	長期借入金	39,992

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社取締役麦野英順が第三者(株)北陸銀行)の代表者として行った取引である。取引条件については当社の必要資金、市場金利、他の金融機関の貸付条件等を勘案し、交渉の上決定した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額(円)	4,527	1株当たり純資産額(円)	4,624
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△2,287	1株当たり当期純利益金額(円)	96
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,034	1,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,034	1,269
期中平均株式数(株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	362,857	410	0	363,267	314,387	4,045	48,880
構築物	694,301	—	—	694,301	585,268	10,324	109,032
機械及び装置	47,188	3,890	—	51,078	45,029	822	6,049
車両運搬具	52,157	634	0	52,791	52,186	216	605
工具、器具及び 備品	69,810	—	0	69,810	63,041	1,965	6,769
コース	539,908	—	—	539,908	—	—	539,908
樹木	13,327	—	—	13,327	—	—	13,327
土地	58,057	—	—	58,057	—	—	58,057
リース資産	121,974	—	—	121,974	75,215	14,283	46,759
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
計	1,959,583	4,934	0	1,964,518	1,135,128	31,658	829,389
(無形固定資産)							
電話加入権	414	—	—	414	—	—	414
ソフトウェア	572	462	—	1,035	619	73	416
リース資産	3,324	—	—	3,324	1,772	664	1,551
計	4,311	462	—	4,774	2,392	737	2,382
長期前払費用	400	—	—	400	297	36	102

【社債明細表】
該当事項なし。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,725	15,632	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	230,008	220,012	3.0	平成29年1月4日～ 平成41年10月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,786	35,154	—	平成29年1月10日～ 平成32年8月10日
合計	306,515	280,794	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,996	9,996	9,996	9,996
リース債務	15,427	14,802	4,924	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44	46	—	44	46
賞与引当金	715	1,058	—	715	1,058
災害損失引当金	5,000	1,100	5,000	—	1,100

- (注) 1. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額である。
2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額である。

【資産除去債務明細表】
該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,872
普通預金	102,632
定期預金	23,300
計	127,804

2) 営業未収入金

区分	金額（千円）
入場者未精算金他	7,735

(営業未収入金滞留状況)

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
7,416	75,686	75,367	7,735	1.23ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{75,367}{83,102} = 90.7\%$$

3) 商品及び貯蔵品

項目	金額（千円）
商品（ハウス自販機）	1,699
貯蔵品（飲食材料、浴場用品、コース管理用資材等）	2,927

② 固定負債

1) 株主預託金

項目	金額（千円）
株主預託金	593,950

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	—
株券の種類	1株券、5株券、8株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社 なし 取扱場所に同じ 株券1枚につき500円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1. 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2. 株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。